

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	26年度
事業名	木造住宅耐震改修事業	担当課	建設課
細分化した事業名			

### 1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	誰もが安心して暮らせるまちづくり	
	政策	安全・安心に生活できる地域体制の構築	
	施策	防災体制の強化	
関連する個別計画等		根拠条例等	建築基準法

### 2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	木造住宅耐震診断を行い、倒壊の危険があると判定された住宅の耐震補強・耐震化建替・耐震シェルターの設置により建物の倒壊を防ぐ。
事業の手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震補強設計を行い、申請後耐震補強工事を行う。</li> <li>倒壊の危険がある建物を解体し、新耐震基準の住宅を建てる。</li> <li>寝室等に耐震シェルターを設置する。</li> </ul>
事業の対象	昭和56年5月31日以前に着工した木造住宅所有者

### 3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		23年度	24年度	25年度
A	事業費 (千円)	5,200	2,640	1,100
財源内訳	国・県支出金	3,640	1,914	900
	その他(使用料・借入金ほか)			
	一般財源	1,560	726	200
B	担当職員数(職員E) (人)	0.28	0.3	0.25
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	1,909	2,006	1,622
D	総事業費(A+C) (千円)	7,109	4,646	2,722
主な事業費用の説明				

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した、23年度(6,819千円)、24年度(6,687千円)、25年度(6,491千円)を使用しています。

### 4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			23年度	24年度	25年度
活動指標	1 申請者数	H17からの累計	29	33	34
	2 昭和56年以前建物	(戸)	3,446	3,420	3,369
	3				
妥当性		<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない			
上記活動指標と妥当性の説明	1	いつくるか分からない災害に備え、耐震化を進めていくことは妥当である。消費税率が上がったためか、申請件数は少なかった。			
	2	耐震改修を行っていけば、倒壊の危険性がある住宅は、徐々に少なくなっていく。			
	3				

